

平成 28 年度第 4 回常務理事会議事録

日 時： 平成 29 年 1 月 13 日（金） 15：00～17：30

会 場： 日本産科婦人科学会事務局会議室

出席者：

理事長：藤井 知行

副理事長：木村 正、八重樫 伸生

常務理事：青木 大輔、苛原 稔、加藤 聖子、吉川 史隆、北脇 城、齋藤 滋、竹田 省、
吉川 裕之

監 事：岩下 光利、嘉村 敏治、小西 郁生

特任理事：大須賀 穰、荻田 和秀、生水 真紀夫

顧 問：吉村 泰典

第 69 回学術集会長：工藤 美樹

理事会内委員会委員長：岡本 愛光、竹下 俊行、増崎 英明、峯岸 敬

総会議長：佐川 典正

総会副議長：田村 秀子、光田 信明

幹事長：阪埜 浩司

副幹事長：梶山 広明

幹 事：上田 豊、川名 敬、岸 裕司、北澤 正文、桑原 章、佐藤 豊実、佐藤 美紀子、
寺尾 泰久、西 洋孝、西ヶ谷 順子、西郡 秀和、長谷川 ゆり、松村 謙臣、
三好 博史、諸隈 誠一、矢内原 臨、山上 亘、吉野 修

事務局：桜田 佳久、青野 秀雄

15：00 理事長、副理事長、常務理事全員が出席し定足数に達しているため、藤井知行理事長が開会を宣言した。議事録署名人には理事長、監事の計 4 名を選任し、これを承認した。
続いて、平成 28 年 12 月 2 日に確定した平成 28 年度第 3 回常務理事会議事録を確認した。

I. 業務担当常務理事報告

1) 総 務（青木大輔理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

① 関場香名誉会員（岡山）が 1 月 10 日にご逝去された。（弔電、供花手配済み）

(2) 産婦人科領域の高難度新規医療技術とすべき技術について、「現時点で倫理委員会に申請すべき医療技術を載せるという基準」を入れて各専門委員会で検討したが、本会としては、婦人科腫瘍領域で 4 項目、周産期領域で 2 項目を挙げることにしたい。〔資料：総務 1〕

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 厚生労働省健康局難病対策課から依頼のあった、産婦人科が関与した方がよい指定難病の提示について、各専門委員会で検討した結果、36 項目を挙げることにしたい。〔資料：総務 2〕

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 臨床効果データベース整備事業について 〔資料：総務 2-1〕

青木大輔理事「改正個人情報保護法に関して、登録している情報が個人情報に相当するか、また本事

業が医学研究に相当するのかを明確にしておく必要がある。後者については、研究計画書と倫理委員会の承認を必要とするということである。改正個人情報保護法は5月30日から施行されるので、登録の作業がそれ以降、法に触れるということは避けなければならない。各情報が本当に匿名化されているのかという問題になる。匿名化には個人識別符号がないことが重要であるが、社会通念に照らして判断される部分もある。本会関係の3つのデータベースについて、周産期は3月に登録を済ませる予定だが、遅れて提出されたものは一旦止めおく必要がある、腫瘍は6月末日が締切となっているが本年は5月までとして、その後問題がないことを確認して再開する、ARTは11月なので余裕がある、という状況である。2月には指針が出るのでそれを確認して進めたい。ここでは、2016年症例のDB登録期限の前倒しと5月30日以降の登録の中断について、また各施設への倫理申請状況や対応の考え方についてアンケート調査を行うことについてご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

齋藤滋理事「匿名化のやり方によっては、妊娠時の事象が児が発達するにつれてどうなっていくかなどが把握できなくなる。」

青木大輔理事「オプトアウトで同意を取ることや倫理委員会を通すなどの対応策があるので、今後詰めて行きたい。」

(5) 運営委員会理事候補者選出管理委員会からの報告について [資料：総務2-2、2-3]

各ブロックで定めている理事候補者選出規則が前回選出時から変更されているかを各ブロックに確認したところ、東海ブロック、四国ブロックで一部改定したとの回答があった。改定後の両ブロックの理事候補者選出規則を確認したが、本会が各ブロックからの理事候補者選出規則で定めている「選挙などを通してブロックに所属する代議員の意向が十分に反映される方法であること」や「選挙の場合は原則単記投票とすること」などの内容に沿ったものであることを本委員会で確認した。

(6) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

平成28年度第2回生殖・内分泌委員会・小委員会を開催した(12月22日)。

(ロ) 婦人科腫瘍委員会

①文部科学省策定の「がん教育推進のための教材」に対して追記・改定の要望書(案)を提出したい。[資料：総務3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②12月26日に厚生労働省の副反応検討部会で、祖父江班の研究報告が出た。これを受けて本会は当日にショートコメントをホームページに掲載したが、これに加えて本会声明を出したい。

[資料：総務4-1、4-2、4-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ハ) 周産期委員会

①腎疾患患者の妊娠ガイドライン改訂版については、本会の関博之先生と水上尚典先生が日本腎臓学会腎疾患患者の妊娠・診療の手引き改訂委員会のメンバーとして参加してきたが、今般、

最終改訂案が完成した。本会として内容を確認した上、問題はないということなので、要請のあった本会ロゴの使用を承諾したい。[資料：総務5]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②厚生労働省医政局から、2017年1月よりICD10(2013年版)が適応されることになった、との報告があった。これに伴い産後うつ病による自殺などは間接産科的死亡に計上され、死亡診断書の記入マニュアルが改訂されることになる。それにあたり、本会からの要望書を同省に提出してほしいとの依頼があり、要望書案を作成した。なお本件は、用語委員会やガイドライン委員会でも修正が必要になるため検討をお願いしたい。[資料：総務5-1]

藤井知行理事長「用語集とガイドラインの修正は間に合うのか。」

竹田省委員長「間に合うとのことである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(二) 女性ヘルスケア委員会

①ホルモン補充療法ガイドライン2012頒布状況

12月28日現在、9,165冊。

②低用量経口避妊薬、低用量エストロゲン・プロゲスチン配合薬ガイドライン2015頒布状況

12月28日現在、4,570冊。

[II. 官庁関係]

(1) 厚生労働省

①厚生労働省保険局保険課より、4月1日から開始される出産育児一時金の直接支払制度の要綱及び記録条件仕様の一部改正についての周知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務6]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

②厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、重篤副作用疾患別対応マニュアルの改定についてのアンケートがあり、本会意見を回答した。[資料：総務7]

青木大輔理事「このマニュアルの作成に関与していただいた苛原稔先生に回答を作成いただいた。」

(2) 文部科学省

文部科学省医学教育課より、医学教育モデル・コア・カリキュラムの6年ぶりの改訂案に対する意見・助言の依頼を受領した。[資料：総務8-1、8-2、8-3]

吉川裕之理事「回答のなかで、性行為感染症は性感染症に変えた方がよい。また子宮内膜症性嚢胞は卵巣嚢腫に含まれると書いた方がよいのではないか。」

青木大輔理事「文言を修正して、再提出したい。」

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会を通して厚生労働省医政局総務課ならびに看護課より、医薬品の使用等に関する医療安全対策についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知した。

[資料：総務9]

②平成28年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会の開催案内(平成29年2月9日、日本医師会館)を受領した。[資料：総務10]

青木大輔理事「藤井理事長の都合がつかないようなので、私が出席することにしたい。」

③日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局安全対策課より、医療機器及び再生医療等製品の不具合等報告の症例の公表及び活用についての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務11]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

④日本医学会を通して厚生労働省医薬・生活衛生局医療機器審査管理課ならびに安全対策課より、パウダー付き医療用手袋に関する取扱いについての周知依頼があった。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。[資料：総務12]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 日本婦人科腫瘍学会

日本婦人科腫瘍学会から、平成29年7月に開催される第59回日本婦人科腫瘍学会学術講演会での本会との合同企画の開催依頼を受領したので、これを了承した。[資料：総務13]

(3) 日本泌尿器科学会

日本泌尿器科学会より、腹腔鏡下子宮脱手術(仙骨固定手術)を本会が高難度新規医療技術として取り上げるのかとの問合せがあり、取り上げない旨を回答した。[資料：総務14]

(4) 日本ペインクリニック学会

日本麻酔科学会・日本区域麻酔学会・日本ペインクリニック学会の3学会のメンバーから構成されるワーキンググループにおいて作成していた「抗血栓療法中の区域麻酔・神経ブロックガイドライン」が完成したとの連絡があった。[資料：総務15]

木村正副理事長「本会会員にも関係する内容なので、このガイドラインが出たことをご参考として会員に伝えた方がよいのではないか。」

藤井知行理事長「これはどのようにして入手できるのか。」

青木大輔理事「入手方法を確認した上で、会員に周知することにした。」

(5) 日本周産期精神保健研究会

同研究会から第3回日本周産期精神保健研究会（平成30年1月27～28日、名古屋大学豊田講堂）の後援名義依頼を受領した。開催の趣旨に鑑み、また経済的負担もないため、本件応諾したい。

[資料：総務16]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会から、同学会第23回学術集会ちば大会（2017年12月2～3日、幕張メッセ国際会議場）への後援名義使用依頼を受領した。例年の要請であり、また経済的負担はなく、本件応諾したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 健やか親子21

健やか親子21の担当主幹事で久留米大学（小児科）の永光信一郎先生から、「厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究ご協力をお願い」を受領した。本会には保健指導に関する監修と保健指導パンフレットの作成を依頼してきている。[資料：総務17]

青木大輔理事「藤井理事長とも相談したが、専門領域を考慮して、東京大学の甲賀かをり先生に対応をお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

梶山広明副幹事長「本会は健やか親子21の4つのテーマのうち、国民への普及啓発・情報発信についての主幹事であるが、3月2日の健やか親子21推進協議会総会で報告することになった。同総会への出席をご了承いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 女性アスリート健康支援委員会

女性アスリート健康支援委員会が今般、一般社団法人化するにあたり、委員会構成団体より社員として代表者2名（うち1名を理事に推薦）の選任依頼を受領した。[資料：総務18]

青木大輔理事「藤井知行理事長と私が代表者となり、理事長を同委員会の理事として推薦したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 禁煙推進学術ネットワーク

禁煙推進学術ネットワークより、本年8月に出した「特定健診・特定保健指導における禁煙指導の義務化にむけた要望書」に受動喫煙に関する問診項目追加の要望を加えた再要望書を出したいとの通知があった。本会も参加した8月の要望書と内容が変わるものではなく、今回の要望書にも参加することとした。[資料：総務19]

[IV. その他]

(1) NPO 法人乳房健康研究会より、ピンクリボンウォーク 2017 (2017年3月26日、日比谷公園) の後援名義依頼を受領した。例年の依頼であり、経済的負担もないため、本件応諾したい。本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 環境省実施の「子どもの健康と環境に関する全国調査エコチル調査」の広報業務を担当している一般社団法人環境情報科学センターから、第6回エコチル調査シンポジウム(2017年2月18日、江戸東京博物館)の告知依頼を受領した。本会ホームページに掲載して会員に周知したい。

[資料：総務20]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

青木大輔理事「桜田佳久事務局長は2月14日に満65歳となるため、それ以降は顧問として勤務していただくことにしたい。3月末までは通常通り事務局に来ていただくことになる。」

藤井知行理事長「本件は理事会で承認されればよいので、3月の理事会で遡って承認を得ることになるが、それにあたり、今回の常務理事会で了承をいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (吉川史隆理事) 特になし

3) 学 術 (竹田省理事)

(1) 学術委員会

(イ) 会議開催

①第4回学術委員会、第4回学術担当事務会を3月3日に開催する。

(2) プログラム委員会関連

(イ) 第69回学術講演会プログラム委員会 [資料：プログラム委員会1]

工藤美樹第69回学術集会長「日本専門医機構のポイントが付く講習については9項目に抑え、できるだけ広い会場を手当てした。大きな部屋が取れなかった講習は中継することにした。また男女共同参画・ワークライフバランス委員会の講習について指導医のポイントを付けてほしいとの要望があった。それを認めると今回の学術集会で指導医ポイントの付く講習が2つになるので、その点を機構に確認したが、学会が決めることという回答だったので、了承することにした。」

藤井知行理事長「そうするとこの学術集会に出ると必須の2ポイントが取れてしまうということか。」

工藤美樹第69回学術集会長「そういうことになる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(ロ) 第 70 回学術講演会プログラム委員会

①シンポジウム演者選考委員会を2月14日に開催する。

八重樫伸生第 70 回学術集会長「選考委員は10名ずつで、応募した施設の方は外れていただくようにした。」

(ハ) 第 71 回学術講演会プログラム委員会

①プログラム委員会を1月13日に開催する。

4) 編集 (加藤聖子理事)

(1) 会議開催

1月13日	和文誌編集会議・JOGR 全体委員会
-------	--------------------

加藤聖子理事「AOCOG の award の候補者を選んだ。YSA は日本から7名、シンガポール、エジプト、スリランカ各1名となった。Dr. Chang 賞は日本3名、香港、イスラエル各1名、Dr. Murata 賞は日本3名、シンガポール、スリランカ各1名を選んだ。さらに本会総会で表彰するベスト・レビュー賞を各分野より1名ずつ選んだ。」

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況：2016 年投稿分 (12 月末日現在)

Accept	196 編
Reject	921 編
Withdrawn/Unsubmitted	125 編
Under Revision	64 編
Under Review	163 編
Pending	0 編
Expired	4 編
投稿数	1,473 編

(3) AOCOG での各国の corresponding editors、 editors の交替の準備について [資料：編集1]

加藤聖子理事「editor は、藤井信吾先生、倉智博久先生から、古山将康先生、下屋浩一郎先生に替わった。各国の corresponding editors も変更があったが、中国、ベトナムからは回答がなかった。」

(4) 機関誌転載規程の変更について [資料：編集2]

第3回理事会において、口頭で説明し承認をいただいたが、資料の通り改めたい。

(5) 1月7日に香港で開催された AOF OG APM で、JOGR の Corresponding Editors の交替が承認された。

また6月の AOCOG での JOGR がサポートするセミナーも決定された。 [資料：編集3]

(6) 「女性の健康推進室 ヘルスケアラボ」ポスターの機関誌への同梱依頼

厚生労働科学班研究 (女性の健康の包括的支援のための情報収集・情報発信と医療提供体制等) に関

する研究 (H27-女性一般-001) (東京大学 藤井知行教授、大須賀 穰教授) から、機関誌に同梱依頼のあったポスターについて、第3回理事会での訂正要請を反映した修正版が再提出された。第3種郵便の規程に基づき、「日産婦誌 ○巻○号 付録」の文字を挿入したうえで本会機関誌に同梱をしたい。[資料：編集 4-1、4-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子理事「インパクトファクターを上げるためには、citation を上げることが重要である。JOGR のなかで米国人の論文を米国人が引用するという形で citation が上がるので、2%程度に止まっている米国や英国からの投稿数を増やしたい。米英の学会に呼び掛けるが、先生方も海外の学会に行かれる際に JOGR への投稿を促してほしい。また Wiley に AE のために JOGR の名刺を作ってもらい、各 AE に海外で配ってもらうことになった。

日本生殖医学会よりの Supporter journal project については、JOGR からの返事の手紙の中に『他の雑誌たとえば日本生殖医学会の RMG に』という形でコメントを加えることにした。」

5) 渉 外 (木村正副理事長)

[会議開催] なし

[AFOG 関連]

(1) 1月6～7日、香港にて開催のAFOG Action Plan Meetingに本会より落合和徳AFOG Vice President、加藤聖子 Editor-in-chief、万代昌紀 Committee Chair を派遣した。

加藤聖子理事「インパクトファクターを上げるための話し合いのなかで、National Society の学会で行われた Joint Meeting の Abstract も載せた方がよいとの意見があり、まずは JKT Meeting はどうかとの話があった。TAOG や本会学術集会での JKT Meeting で検討したい。」

(2) バングラデシュ産婦人科学会 (12月17～18日、於：ダッカ) へ本会より落合和徳 AFOG Vice President を派遣した。[資料：渉外 1-1]

(3) AOCOG 2017 (6月15～18日、於：香港)について、アブストラクト提出締切が1月31日との連絡を受けた。[資料：渉外 1]

[日韓台関連]

(1) The History of the Japan-Korea Joint Conference of Obstetrics and Gynecology, Volume II について (2017年9月1日発行予定) [資料：渉外 2]

木村正副理事長「本件については承認を受けていたが、具体的な見積りが出てきたので、費用を含め改めて承認いただきたい。前回は韓国側が作っているのので今回は本会で作る必要がある。」

藤井知行理事長「これで日韓 Joint Conference のものは最後となる。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[国際協力機構 (JICA) / 草の根技術協力事業 (草の根パートナー型) 「工場労働者のための子宮頸がんを入口とした女性のヘルスケア向上プロジェクト」 関連]

(1) 12月 は寺尾泰久幹事、太田剛志医師 (順天堂大学)、および松本安代医師がプノンペンで技術指導にあたった。1月 は佐藤美紀子幹事、ルイズ横田奈朋医師 (横浜市大)、および藤田則子医師を技術指導の為プノンペンに派遣の予定である。

(2) JICA 東京所管 草の根技術協力事業関係者向け安全対策の取り組みの強化により、当プロジェクトによるプノンペンへの派遣者について、渡航前の外務省たびレジへの登録、および JICA website からの安全対策研修受講が必須となった。

[その他]

(1) 海外出張時の航空券手配について [資料: 涉外 3]

木村正副理事長「海外出張時の航空券手配について、涉外委員会としての内規案を作成した。」

藤井知行理事長「学会が決めた一番安い航空券を適用し、それを越えるものを利用する場合は自分で差額を払っていただくというものである。」

吉川裕之理事「海外出張費用は会員から集めた会費を使うのであるから、厳しく考える必要がある。昔は海外出張費用は個人持ちの場合も多かった。ここは具体的な金額上限を付けるなど節約することを考えるべきである。またマイレージを認めるべきかも問題になる。海外出張費用は金額が大きいので、学会が費用を出してどういう立場の人に何をやってもらうのかということを明確に示して進める必要がある。」

木村正副理事長「ACOG やドイツなどは参加する先生は役職指定で決まっているなど、一応の派遣人数の取り決めはある。ただ FIGO や ACOG で本会が推薦して講演者になってもらった先生には、登録費も交通費も払っていない。」

吉川裕之理事「情報開示もあまりなされていない。」

藤井知行理事長「国際化ということで若い先生に教育講演の機会を与えるのは重要である。費用とのバランスを考えて今回の変更案を作成した。」

大須賀穰特任理事「今後国際化ということで海外への派遣者は増えて行くが、それを念頭において交通費の将来展望を考えていただきたい。」

藤井知行理事長「海外への人材派遣を考慮した寄附の募集も行っている。そのような財源確保の取り組みも進めていきたい。」

木村正副理事長「FIGO などの委員会委員に推薦する際、あまり CV や論文などなどは注目されておらず教育講演などで面識があることが重視されている。極力海外に行くことが必要になるわけで、本会としても派遣者への支援を行いきちんと報告を求める、というようにしていきたい。」

吉川裕之理事「学術目的で派遣するのと社交とは分けて考える必要がある。国内の学術集会では役員として行く場合でも交通費は支払わない。学会が本当に必要とする人に限って派遣するようしてほしい。」

嘉村敏治監事「海外の学会で発表することは本人や所属施設の業績となるので、例えば大学の出張旅費のなかで出せるものは支弁していただくようにしてもらいたいと思う。」

大須賀穰特任理事「部分負担という考え方を盛り込んでどうか。海外から招待される場合でも『〇ドルまでは負担するが参加するか』というように聞いてくることがある。」

木村正副理事長「ご指摘の点を踏まえて渉外委員会で検討したい。」

(2) SLCOG (スリランカ産婦人科学会) Golden Jubilee Congress 2017 (8月3~6日、於:スリランカ コロンボ) に本会より以下の3名をスピーカーとして派遣したい。

Title of Session: To prevent loss of the mother at birth

1. Prevention of eclampsia and brain stroke : 北海道大学 森川守
2. How to manage postpartum hemorrhage : 順天堂大学 牧野真太郎
3. Prophylaxis of PTE after cesarean section : 東京大学 永松健

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

6) 社 保 (北脇城理事)

(1) 会議開催

2月10日に第3回社保委員会を開催の予定である。

(2) 日本医師会疑義解釈委員会より医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目検討依頼を受け、本会の検討結果を回答した。

(3) 「第5版 産婦人科医のための社会保険ABC」初刷2,000部が2月初旬刊行の予定である。

(4) 平成30年度診療報酬改定要望項目(内保連)にHTLV-1核酸検出の増点を追加した。

[資料: 社保1]

齋藤滋理事「この件は厚生労働省の研究班から申請して平成28年度に認められた。しかし認められた保険点数が低いために業者は限定的に受けてくれたものの、このままでは継続は不可能ということで今回加点を申請してもらった。」

7) 専門医制度（吉川裕之理事）

(1) 会議開催

第4回中央委員会と拡大専門医委員会を1月28日に開催する予定である。

(2) 日本専門医機構

①12月16日に日本専門医機構第2回社員総会が開催され、「専門医制度新整備指針」が承認された。

これに伴い、各領域の専門研修プログラム整備基準の確認・見直し依頼を受領した。

[資料：専門医1、2]

吉川裕之理事「新整備指針での主要な変更点は、サブスペシャリティー領域の専門医制度は基本領域学会がリードして対応する、カリキュラム制の導入を一定の条件下で認める、ということである。」

②日本専門医機構は、新整備指針の承認に伴い「運用細則」を1月中旬に作成する予定であるが、新整備指針の中で、運用細則を必要とする項目、また、何を細則で定めるべきか等についての意見を求めてきた（1月20日締切）。[資料：専門医3]

吉川裕之理事「常勤医の定義について定めるべきという意見を出したい。」

③12月16日に日本専門医機構第1回専門医認定・更新部門委員会/基本領域専門医委員会合同委員会が開催され、日本専門医機構産婦人科領域の認定産婦人科専門医の二次審査が行われた。

④「平成30年度に研修を開始する専攻医のための新規連携施設としての適合性確認審査の受付について」を12月9日にホームページに掲載した。[資料：専門医4-1、4-2]

⑤平成30年度に研修を開始する専攻医のための「専門研修プログラム整備基準」の改訂案と「モデル専門研修プログラム」改定案について [資料：専門医5-1、5-2、5-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑥日本専門医機構への貸付について [資料：専門医6]

桜田佳久事務局長「貸付について、内閣府公益認定等委員会事務局に相談したが貸出可能ということなので、機構と事務的な詰めを行いたい。」

⑦平成29年度専門研修プログラム専攻医採用見込人数について[資料：専門医7-1、7-2]

吉川裕之理事「専攻医採用見込人数の調査結果を見ると、都市から地方への強制的な派遣などの本格的な調整を行う必要はないと考える。会員から現状でも偏りがあるのではないか、という意見が出るかもしれないが、それには努力目標として対処する、という回答でよいと考える。」

藤井知行理事長「数字をみると、従来とほぼ同じか都市が若干減っているということなので、具体的に地方に何人送って下さいという依頼は行わないが、地方の連携施設に極力、人を回してほしいとのお願いは継続することでよいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

岩下光利監事「プログラムについて、サブスペシャリティー領域との棲み分けを検討した方が良いのではないかと。また他科は早くから募集を締め切っているところがあるので、先に専攻医を取られないように考えてほしい。」

藤井知行理事長「早く進めた領域は専攻医が集まらなくて2次募集をかけているところがある。これから変更することもできるので、あまり問題にならないのではないかと。」

木村正副理事長「なるべく早くホームページに掲載した方がよい。」

吉川裕之理事「来年度のプログラム改定版は早めに掲載したい。」

藤井知行理事長「サブスペシャリティ領域の専門医整備指針については、サブスペシャリティ学会が主導して関連の基本領域学会の委員を入れて合同で協議するということになる。」

8) 倫理委員会 (苛原稔委員長)

(1) 本会の見解に基づく諸登録 (平成 28 年 12 月 31 日)

- ① ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：77 研究
- ② 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：607 施設
- ③ ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：607 施設
- ④ 顕微授精に関する登録：561 施設
- ⑤ 医学的適応による未受精卵子および卵巣組織の採取・凍結・保存に関する登録：65 施設
- ⑥ 提供精子を用いた人工授精に関する登録：13 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

12 月 26 日現在申請 597 例 [承認 528 例、非承認 16 例、審査対象外 27 例、取り下げ 5 例、照会 16 例、保留 2 例、審査中 3 例] (承認 528 例のうち 19 例は条件付)

(3) 夫の同意のない生殖補助医療が訴訟になった件について [資料：倫理 1]

苛原稔委員長「本件は 1 月 4 日の毎日新聞で報道された。地方連絡委員の先生に依頼して訴訟を受けた A 産婦人科クリニックへの調査を依頼したところ、同クリニックの B 先生から『夫婦の意思を厳密に確認することには難しい面もあるが、同意書を毎回取らなかったことは問題であり反省している』との身上書を受領した。B 先生は基本的には真摯な対応を行っており、また裁判になっていることを鑑みて当面本会からの動きはせず、裁判の結果が出てから対応を検討することでいかがかと思う。」

藤井知行理事長「マスコミが注目している事案だが、何らかの処分が必要という意見はないか。」

苛原稔委員長「仮に処分をするとそれが裁判に影響を及ぼす可能性もある。裁判の結果を見てからとしたい。一方、本会機関誌およびホームページには会員に注意喚起するコメントを出したい。」

木村正副理事長「本会としてはあまり大きく取り上げず、会員に対して再発防止の注意喚起を行った、ということでのよいのではないか。」

吉村泰典顧問「本会の対応はそれでよいと思う。胚の凍結が始まった時からこのような問題が起こることは想定されており、本会は 2 度会告を変えるなかで『施術毎の同意』や『胚は両性に属するもの』ことを分かりやすくしてきたはずである。それにも拘わらずそれが十分に指導されていなかったことは本会にも責任があるわけで、その観点からもお知らせを出してほしい。」

苛原稔委員長「同意の取り方についても倫理委員会で検討して整理したい。」

当該医師に対して本会からの対応は当面行なわず、再発防止の注意喚起コメントを出すことにつき、特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) C 医師への譴責処分に伴う始末書の督促状に対する代理人弁護士からの通知書について

[資料：倫理 2]

苛原稔委員長「NIPT に関する見解違反について譴責処分になった D 先生について、年末までに始末書を求めたが提出されなかった。今後の本会の対応については倫理委員会で検討して進めていきたい。また PGS に関する見解違反について C 先生にも始末書を求めたが、代理人の弁護士から『正当で合法的な医療行為であり譴責処分は無効である』との通知書を受領した。倫理委員会と平岩敬一先生で相談して対応を進めていきたい。」

藤井知行理事長「D 先生に対しての処分についてはこのあとどう考えるのか。」

苛原稔委員長「会員資格停止の方向で検討を進めたい。臨時総会、定時総会に報告することも考慮に入れて意思決定のスケジュールを考えたい。」

見解違反事案への本会の対応方針について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 会議開催

- ①1月30日に「平成28年度第4回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。
- ②2月14日に「平成28年度第4回倫理委員会」を開催する予定である。
- ③2月27日に「平成28年度第5回着床前診断に関する審査小委員会」を開催する予定である。

苛原稔委員長「PGSの臨床研究については、時間がかかっていたが12月末に準備が整い、第1例（習慣流産）が名古屋市立大学で仮登録が始まった。順次進めて行きたい。」

9) 教育（八重樫伸生副理事長）

(1) 会議開催

12月9日	平成29年度専門医試験問題作成委員会（生殖・女性医学）
12月12日	平成29年度専門医試験問題作成委員会（腫瘍）
12月20日	平成29年度専門医試験問題作成委員会（周産期）
1月6日	平成29年度専門医試験問題作成委員会（生殖）
1月13日	第69回学術講演会時IWJF打合せ会
1月20日	用語集・用語解説集コアメンバー会議
1月20日	平成29年度専門医試験問題作成委員会（周産期・女性医学）
1月27日	平成29年度専門医試験問題作成委員会（腫瘍）
2月6日	産婦人科研修の必修知識打合せ会

(2) 書籍頒布状況

電子版(iOS版並びにAndroid版タブレット端末専用)：12月28日現在

必修知識2013単体	338
用語集単体	201
必修知識2013+用語集	206
産婦人科研修の必修知識2016-2018	ダウンロード 434

書籍版：11月1日現在

	入金済み(冊)
産婦人科研修の必修知識2016-2018	442
産婦人科研修の必修知識2016-2018電子版付き	405
産婦人科研修の必修知識2016-2018+例題と解説集	410
産婦人科研修の必修知識2016-2018電子版付き+例題と解説集	549
用語集・用語解説集改訂第3版	3,249
若手のための産婦人科プラクティス	3,267
専門医試験例題と解説2014	1,221
専門医試験例題と解説2015	1,106
専門医試験例題と解説2016	159

(3) 厚生労働省から社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類専門委員会」ICD-11の専門委員の推薦依頼(平成28年12月8日付)が届いた。女性登用に努めたいとの厚生労働省の意向を受け、打

診を行ったところ了承が得られたので、東海大学 池田仁恵先生に就任を依頼した。回答期限 12 月 26 日のため、藤井理事長・木村副理事長・八重樫副理事長に通信にて承認を得、厚生労働省に回答した。

- (4) 第 69 回日本産科婦人科学会担当校である広島大学より医学生フォーラム参加者への記念品として「産科婦人科用語集・用語解説集」を贈呈したいとの要望があったので、115 部を無料贈呈したい。

10) 地方連絡委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

II. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (齋藤滋委員長)

(1) 会議開催

広報委員会を 2 月 14 日 (火) 13:00~14:30 に開催する。

(2) JOB-NET 公募情報について

①JOB-NET 事業報告 [資料: 広報 1]

齋藤滋委員長「151 名の応募があり、52 名の採用が決まっている。」

(3) ホームページについて

①ホームページアクセス状況について[資料: 広報 2]

②若手委員会による産婦人科リクルートサイト「産婦人科医への扉 ～君の力が未来になる～」を掲載し、アイキャッチのローテーションバナー及びトップページ右側上段バナーも設置した。

③上記ローテーションバナー追加に伴い、昨年度サマースクールおよびLLSバナーを抜き、「産婦人科医への扉」、「専門研修プログラム一覧」「W. L. B.」の 3 つのバナーでローテーションするよう変更を行った。

④会員専用ページ内に専門医関連の情報がまとまったページがないため、指導医情報と併せて専門医関連の情報をまとめたページ作成した。

(4) ACOG Website 会員専用ページログイン人数について [資料: 広報 3]

齋藤滋委員長「広報を行って利用していただくように動いているが、利用件数は横ばいとなっている。」

藤井知行理事長「引き続き、周知に努めていただきたい。」

2) Human+・Baby+プロジェクトチーム (青木大輔チームリーダー)

- (1) Human+およびBaby+の取り組み状況について 特になし

3) 震災対策・復興委員会 (増崎英明委員長)

(1) 福島派遣について

増崎英明委員長「1月16日締切で全国80大学に派遣依頼を送っている。現在、51大学のうち9大学から派遣を検討する旨の回答をいただいている。」

4) 診療ガイドライン運営委員会 (峯岸敬学会側調整役)

(1) 産科編委員会 (板倉敦夫委員長)

① 会議開催 なし

② 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2014」頒布状況について (12月28日現在)

書籍版：12,875冊

書籍版+ID/PW付き：4,673冊

電子版ダウンロード：2,193件

(2) 産科編評価委員会 (増崎英明委員長) 特になし

(3) 婦人科外来編委員会 (小林浩委員長)

① 会議開催 なし

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2014」頒布状況について (12月28日現在)

書籍版：6,961冊

書籍版+ID/PW付き：3,722冊

電子版ダウンロード：1,769件

(4) 婦人科外来編評価委員会 (青木大輔委員長) 特になし

5) コンプライアンス委員会 (工藤美樹委員長) 特になし

6) 医療改革委員会 (海野信也委員長欠席につき、吉野修主務幹事)

(1) 「産婦人科医の確保に向けた地域卒学生の卒後臨床研修に対する提言」を都道府県知事と、都道府県医師確保対策担当者、地方連絡委員会委員、都道府県産婦人科医会会長宛に12月12日付で送付した。

(2) 4月15日(土)の第69回学術講演会中に産婦人科医療改革公開フォーラム—拡大医療改革委員会を開催する予定である。[資料：医療改革1]

吉野修主務幹事「テーマは『持続可能な地域産婦人科医療提供体制の確保のために』となっている。」
テーマおよび演者について特に異議はなく、全会一致で承認された。

7) 男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会 (岡本愛光委員長)

(1) 会議開催 なし

(2) 第 69 回学術講演会における男女共同参画・ワークライフバランス改善委員会・産婦人科未来委員会共同企画でのワークショップ開催に向け、日産婦ニュースを利用して会員からのご意見を募集したい。

(3) 第 69 回学術講演会における共同企画のプログラムをチラシにした。2 月の抄録集に入れる予定である。[資料：男女共同 1]

8) 産婦人科未来委員会 (生水真紀夫委員長)

(1) 会議開催

2月3日	スプリング・フォーラム予行会ならびに打合せ会
------	------------------------

(2) Plus One Project 未来の産婦人科医育成セミナー ～全国の若手医師と交流しよう～

初期研修医 2 年目を対象としたセミナーを 5 月 13 日 (土)、14 日 (日) の 2 日間にわたり開催する。会場選定にあたっては参加者の利便性、若手委員の負担減などを考慮し、2017 年については東京・フクラシア東京ステーションにて開催することで藤井知行理事長、木村正副理事長、八重樫伸生副理事長の承認を得ており、現在、プログラム作成を進めている。

(3) 産婦人科サマースクールについて

第 11 回は 8 月 19 日 (土)、20 日 (日)、千葉県・かずさアカデミアパークで開催する予定である。若手実行委員募集、募集要項、プログラムなど順次準備を進めている。

(4) 産婦人科スプリング・フォーラムについて

第 7 回として 3 月 18 日 (土)、19 日 (日) の 2 日間にわたり、前回と同様に兵庫県・淡路夢舞台国際会議場において開催する予定である。

学会ホームページならびに指導施設へのポスター送付などで募集を行った。

募集人数：70 名、募集締切：1 月 11 日

(5) 若手委員会ホームページ開設

広報委員会にもご協力をいただき、平成 28 年 12 月 21 日に若手委員会ホームページを開設した。若手医師の活躍の場がある「日本産科婦人科学会」をアピールし、リクルートの一翼を担える場にした。

9) 女性活躍のための健康推進委員会 (大須賀穰委員長)

(1) 会議開催 なし

(2) 女性の健康週間 2017 について

①3月1日(水)、8日(水)の2日間にわたり、ステーションコンファレンス東京サピアホールにて『丸の内キャリア塾 女性の健康週間に学ぶ健康マネジメント～私らしく輝くために～』を開催する。

②2月13日(月)(予定)に、日本経済新聞夕刊全国版 丸の内キャリア塾に4ページにわたり女性の健康に関する記事広告を掲載する。

③ポスターについて

大須賀穰委員長「本年はポスターを作成していない。女性の健康週間の委託会社に変更になり対応が難しかったことに加え、『産婦人科にかかろう』との趣旨のポスターを産婦人科医院に配付することの有効性について検討する必要があるためである。」

④3月1日開催の「ウィメンズ・ヘルス・アクションシンポジウム」(於:恵比寿ガーデンプレイス、主催:ウィメンズ・ヘルス・アクションシンポジウム(仮)実行委員会、NHKエンタープライズ、読売新聞社東京本社)について、株式会社読売エージェンシーより本会の後援名義使用許可を求められている。[資料:女性活躍1、1-1]

藤井知行理事長「後援名義使用については問題ない内容のシンポジウムであるが、女性の健康週間の日程と重なることが懸念材料であった。しかし、しっかりした大規模な取り組みであることでもあり、本件了承することとしたい。ただ来年度以降は日程が重ならないようにお願いしたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 地方学会担当市民公開講座について [資料:女性活躍2]

大須賀穰委員長「14府県が女性の健康週間期間内開催、8件が期間外開催であり、分担金支出もほぼ予算通りとなる見込みである。」

10) 臨床研究管理・審査委員会 (竹下俊行委員長)

(1) 会議開催

平成28年度第2回臨床研究管理・審査委員会を開催する(2月1日)。

11) 医療安全推進委員会 (増崎英明委員長)

(1) 医療事故調査制度の現況報告(12月) [資料:医療安全1]

12) 公益事業推進委員会 (八重樫伸生委員長) 特になし

13) 児童虐待防止のための女性支援委員会 (荻田和秀委員長) 特になし

14) 婦人科領域のロボット支援下腹腔鏡手術に関する委員会（井坂恵一委員長） 特になし

Ⅲ. その他

以上